

介護サービス事業者等自己点検票（夜間対応型訪問介護）

令和7年3月1日適用

項目	確認事項	はい	非該当	いいえ	根拠法令等
第1 総則	1 指定地域密着型サービスの事業の一般原則				条例第3条
	（１）利用者の意思および人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	（２）指定地域密着型サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、区、他の地域密着型サービス事業者または居宅サービス事業者その他の保健医療サービスおよび福祉サービスを提供する者との連携に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	（３）利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	基準について第3の1の4（1）
	（４）指定地域密着型サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
第2 基本方針等	1 基本方針 指定夜間対応型訪問介護の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、夜間において、定期的な巡回または随時通報によりその者の居宅を訪問し、排せつの介護、日常生活上の緊急時の対応その他の夜間において安心してその居宅において生活を送ることができるようにするための援助を行うものであるか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第47条 基準について第3の2の1（1）
	2 指定夜間対応型訪問介護 （１）区条例第47条に規定する援助等を行うため、定期的に利用者の居宅を巡回して行う夜間対応型訪問介護（定期巡回サービス）、あらかじめ利用者の心身の状況、その置かれている環境等を把握した上で、随時、利用者からの通報を受け、通報内容等を基に訪問介護員等およびオペレーションセンター等からの随時の連絡に対応して行う夜間対応型訪問介護（随時訪問サービス）を提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第48条 基準について第3の2の1（2）
	（２）オペレーションセンターは、通常の事業の実施地域内に1か所以上設置しているか。 定期巡回サービスを行う訪問介護員等が利用者から通報を受けることにより適切にオペレーションセンターサービスを実施することが可能であると認められる場合は、オペレーションセンターを設置しないことができる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	（３）指定夜間対応型訪問介護は、定期巡回サービス、オペレーションセンターサービスおよび随時訪問サービスを一括して提供しなければならないものであるが、利用者はケアコール端末を有しているか。 ケアコール端末を持たず、定期巡回サービスのみの利用であれば、指定夜間対応型訪問介護に含まれず、通常の指定訪問介護を利用していることとなる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

項目	確認事項	はい	非該当	いいえ	根拠法令等
	<p>(4) 指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯は、各事業所において設定することになるが、夜間におけるサービス提供という性格を踏まえ、22時から6時までの間は最低限含んでいるか。</p> <p>なお、8時から18時までの間の時間帯を含むことは認められないものであり、この間の時間帯については、指定訪問介護を利用することとなる。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
第3 人員に関する基準	<p>1 訪問介護員等の員数</p> <p>(1) 指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて利用者からの通報を受け付ける業務に当たる従業者（以下、「オペレーター」という。）として1以上確保されるために必要な数以上配置しているか。</p> <p>提供時間帯を通じて1以上配置している必要があるが、指定夜間対応型訪問介護事業所に常駐している必要はなく、定期巡回サービスを行う訪問介護員等に同行し、地域を巡回しながら利用者からの通報に対応することも差し支えない。</p> <p>午後6時から午前8時までの時間帯については、ICT等の活用により、事業所外においても、必要な対応を行うことができると認められる場合は、必ずしも事業所内で勤務する必要はない。</p> <p>サテライト拠点を有する指定夜間対応型訪問介護事業所においては、本体となる事務所およびサテライト拠点のいずれかにおいて常時1以上のオペレーターを配置されていれば基準を満たすものである。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第49条第1項第1号 基準について第3の2の2(1) □
	<p>(2) オペレーターは、看護師、介護福祉士、医師、保健師、准看護師、社会福祉士または介護支援専門員を充てているか。</p> <p>当該オペレーターがオペレーターとして勤務する時間以外の時間帯において、当該オペレーターとの緊密な連携を確保することにより、利用者からの通報に適切に対応できると認められる場合は、サービス提供責任者として1年以上（介護職員初任者研修課程修了者および旧訪問介護職員養成研修2級修了者にあつては、3年以上）従事した者をオペレーターとして充てることができる。（この場合、「1年以上（3年以上）従事」とは単なる介護等の業務に従事した期間を含まず、サービス提供責任者として任用された期間を通算したものであること。）</p> <p>オペレーターは、利用者からの通報を受け、訪問の要否等の必要性を判断する能力が求められることから、看護師、介護福祉士等の資格を有する者としたものであるが、オペレーションセンターを設置しない場合にあっては、オペレーターは、訪問介護員等の資格を有する者で差し支えない。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第49条第2項 基準について第3の2の2(1) イ、ニ

項目	確認事項	はい	非該当	いいえ	根拠法令等
	<p>(3) オペレーターの他の職務との兼務は適切か。</p> <p>利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス、同一敷地内の指定訪問介護事業所もしくは指定夜間対応型訪問介護事業所の職務または利用者以外の者からの通報を受け付ける業務に従事することができる。</p> <p>オペレーターが、定期巡回サービスに従事している等、利用者の居宅において日常生活上の世話をを行っているときであっても、当該オペレーターが利用者からの通報を受け付けることのできる体制を確保している場合は、当該時間帯におけるオペレーターの配置要件も同時に満たす。</p> <p>利用者に対するオペレーションサービスの提供に支障がない場合は、オペレーターは、随時訪問サービスに従事することができる。</p> <p>当該事業所の同一敷地内につぎに掲げる施設等がある場合において、当該施設等の入居者等の処遇に支障がない場合は、当該施設等の職員をオペレーターとして充てることができる。 指定短期入所生活介護事業所、指定短期入所療養介護事業所、指定特定施設、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、指定地域密着型介護老人福祉施設、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第49条第3項、第4項、第6項 基準について第3の2の2(1) ハ、ホ、ヘ
	<p>(4) 面接相談員は、利用者の面接その他の業務を行う者として1以上確保されるために必要な数以上配置しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第49条第1項第1号 基準について第3の2の2(1) ト
	<p>(5) 面接相談員は、オペレーターと同様の資格またはこれらと同等の知識経験を有する者を配置するように努めているか。</p> <p>面接を適切に行うために必要な人員を配置すればよく、夜間勤務のオペレーター、訪問介護員等や管理者が従事することも差し支えない。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	<p>(6) 定期巡回サービスを行う訪問介護員等は、交通事情、訪問頻度等を勘案し、利用者に適切に定期巡回サービスを提供するために必要な数以上配置しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第49条第1項第2号 基準について第3の2の2(1) イ
	<p>(7) 随時訪問サービスを行う訪問介護員等は、指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて随時訪問サービスの提供に当たる訪問介護員等が1以上確保されているか。</p> <p>利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービスの業務または同一敷地内にある指定訪問介護事業所もしくは指定夜間対応型訪問介護事業所の職務に従事することができる。</p> <p>午後6時から午前8時までの時間帯については、随時訪問サービスの提供に支障がない体制が整備されていれば、必ずしも事業所内で勤務する必要はない。</p> <p>サテライト拠点を有する指定夜間対応型訪問介護事業所においては、本体となる事務所およびサテライト拠点のいずれかにおいて事業所として必要とされる訪問介護員等が配置されていれば基準を満たすものである。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第49条第1項第3号、第5項 基準について第3の2の2(1) ロ

項目	確認事項	はい	非該当	いいえ	根拠法令等
	<p>2 管理者</p> <p>(1) 専ら職務に従事する常勤の管理者を置いているか。</p> <p>(2) 他の職務との兼務は適切か。</p> <p>管理上支障がない場合は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の他の職務または他の事業所、施設等（当該指定夜間対応型訪問介護事業者が、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の指定を併せて受け、かつ、当該他の事業所、施設等と一体的に運営している場合に限る。）の職務に従事することができる。</p> <p>日中のオペレーションセンターサービスを実施する場合であって、指定訪問介護事業者の指定を併せて受けて、一体的に運営するときは、指定訪問介護事業所の職務に従事することができる。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第50条 基準について第3の2 の2(2)
第4 設備に関する基準	<p>1 設備および備品等</p> <p>(1) 指定夜間対応型訪問介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定夜間対応型訪問介護の提供に必要な設備および備品等を備えているか。</p> <p>(2) 指定夜間対応型訪問介護事業者は、利用者が円滑に通報し、迅速な対応を受けることができるよう、オペレーションセンターごとに、つぎに掲げる機器等を備え、必要に応じてオペレーターに当該機器等を携帯させているか。</p> <p>利用者の心身の状況等の情報を蓄積することができる機器等 随時適切に利用者からの通報を受けることができる通信機器等 に掲げる機器等については、指定夜間対応型訪問介護事業者が適切に利用者の心身の状況等の情報を蓄積するための体制を確保している場合であって、オペレーターが当該情報を常時閲覧できるときは、これを備えないことができる。</p> <p>(3) 指定夜間対応型訪問介護事業者は、利用者が援助を必要とする状態となったときに適切にオペレーションセンターに通報できるよう、利用者に対し、通信のための端末機器を配布しているか。</p> <p>利用者が適切にオペレーションセンターに随時の通報を行うことができる場合は、この限りでない。</p> <p>指定夜間対応型訪問介護事業者が指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定夜間対応型訪問介護の事業と指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、第10条に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、(1)～(3)に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第51条 基準について第3の2 の3
第5 運営に関する基準	<p>1 指定夜間対応型訪問介護の基本取扱方針</p> <p>(1) 指定夜間対応型訪問介護は、定期巡回サービスについては、利用者の要介護状態の軽減または悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われるとともに、オペレーションセンターサービスおよび随時訪問サービスについては、利用者からの随時の通報に適切に対応して行われるものとし、利用者が夜間において安心してその居宅において生活を送ることができるようにしているか。</p> <p>(2) 事業者は、自らその提供する指定夜間対応型訪問介護の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。</p> <p>2 指定夜間対応型訪問介護の具体的取扱方針</p> <p>(1) 定期巡回サービスの提供に当たっては、夜間対応型訪問介護計画に基づき、利用者が安心してその居宅において生活するのに必要な援助を行っているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第53条第1号
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第53条第2号
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第53条第1号

項目	確認事項	はい	非該当	いいえ	根拠法令等
	(2) 随時訪問サービスを適切に行うため、オペレーションセンター従業者は、利用者の面接および1月ないし3月に1回程度の利用者の居宅への訪問を行い、随時利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者またはその家族に対し、適切な相談および助言を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第53条第2号 基準について第3の2の4(1)
	(3) 随時訪問サービスの提供に当たっては、夜間対応型訪問介護計画に基づき、利用者からの随時の連絡に迅速に対応し、必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第53条第3号
	(4) 指定夜間対応型訪問介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者またはその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第53条第4号
	(5) 指定夜間対応型訪問介護の提供に当たっては、当該利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行っていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第53条第5号 基準について第3の2の4(1)
	(6) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様および時間、その際の利用者の心身の状況ならびに緊急やむを得ない理由を記録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第53条第6号 基準について第3の2の4(1)
	(7) 指定夜間対応型訪問介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第53条第7号 基準について第3の2の4(1)
	(8) 夜間対応型訪問介護従業者は、利用者からの連絡内容や利用者の心身の状況を勘案し、必要があると認めるときは、利用者が利用する指定訪問看護ステーションへの連絡を行う等の適切な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第53条第8号 基準について第3の2の4(1)
	(9) 指定夜間対応型訪問介護の提供に当たり利用者から合鍵を預かる場合には、その管理を厳重に行うとともに、管理方法、紛失した場合の対処方法その他必要な事項を記載した文書を利用者に交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第53条第9号 基準について第3の2の4(1)
	3 夜間対応型訪問介護計画等の作成 (1) オペレーションセンター従業者は、利用者の日常生活全般の状況および希望を踏まえて、定期巡回サービスおよび随時訪問サービスの目標、当該目標を達成するための具体的な定期巡回サービスおよび随時訪問サービスの内容等を記載した夜間対応型訪問介護計画を作成しているか。 援助の方向性や目標 担当する訪問介護員等の氏名 サービスの具体的内容 所要時間 日程	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第54条第1項 基準について第3の2の4(2)
	(2) 既に居宅サービス計画が作成されている場合は、その内容に沿って作成しているか。 なお、夜間対応型訪問介護計画の作成後に居宅サービス計画が作成された場合は、居宅サービス計画に沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第54条第2項 基準について第3の2の4(2)
	(3) オペレーションセンター従業者は、夜間対応型訪問介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者またはその家族に対して説明し、利用者の同意を得ているか。 また、その実施状況や評価について説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第54条第3項 基準について第3の2の4(2)
	(4) 居宅サービス計画に基づきサービス提供している場合は、当該居宅サービス計画を作成している指定居宅介護支援事業所から夜間対応型訪問介護計画の提供の求めがあった際には、当該夜間対応型訪問介護計画を提供することに協力するよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	基準について第3の2の4(2) (準用第3の1の4(17))

項目	確認事項	はい	非該当	いいえ	根拠法令等
	(5) オペレーションセンター従業者は、夜間対応型訪問介護計画を作成した際には、当該夜間対応型訪問介護計画を利用者に交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第54条4項 基準について第3の2の4(2)
	(6) オペレーションセンター従業者は、夜間対応型訪問介護計画の作成後、当該夜間対応型訪問介護計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて当該夜間対応型訪問介護計画の変更を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第54条第5項 基準について第3の2の4(2)
	(7) 夜間対応型訪問介護計画は、完結の日から2年間保存しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第60条第2項第1号 基準について第3の2の4(2)
	4 緊急時等の対応 利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第55条 基準について第3の2の4(3)
	5 管理者等の責務 (1) 指定夜間対応型訪問介護事業所の管理者は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の従業者および業務の管理を、一元的に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第56条
	(2) 指定夜間対応型訪問介護事業所の管理者は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の従業者に条例第4章第4節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	(3) オペレーションセンター従業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所に対する指定夜間対応型訪問介護の利用の申込みに係る調整、訪問介護員等に対する技術指導等のサービスの内容の管理を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	6 運営規程 つぎに掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めているか。 (1) 事業の目的および運営の方針 (2) 従業者の職種、員数および職務内容 (3) 営業日および営業時間(営業日は365日、営業時間は24時間と記載しているか) (4) サービスの内容()および利用料その他の費用の額 (5) 通常の事業の実施地域 (6) 緊急時等における対応方法 (7) 合鍵の管理方法および紛失した場合の対処方法 (8) 虐待の防止のための措置に関する事項 (9) その他運営に関する重要事項 「サービスの内容」とは、オペレーションセンターサービス、定期巡回サービスおよび随時訪問サービスの内容を指すものであることに留意する。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第57条 基準について第3の2の4(5)
	7 勤務体制の確保等 (1) 原則として月ごとの勤務表を作成し、従業者の日々の勤務時間、職務の内容、常勤・非常勤の別、管理者との勤務関係等を明確にしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第58条第1項 基準について第3の2の4(6)
	(2) 当該事業所の従業者によってサービスを提供しているか。 適切に利用者にサービスを提供する体制を構築しており、他の指定訪問介護事業所等との密接な連携を図ることにより効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、指定夜間対応型訪問介護の事業の一部を、他の指定訪問介護事業所等の従業者に行わせることができる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第58条第2項、第3項 基準について第3の2の4(6)

項目	確認事項	はい	非該当	いいえ	根拠法令等
	オペレーションサービスについては、複数の指定夜間対応型訪問介護事業所の間の契約に基づき、当該複数の指定夜間対応型訪問介護事業所が密接な連携を図ることにより、一体的に利用者またはその家族等からの通報を受けることができる。				
	(3) 従業員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第58条第4項 基準について第3の2 の4(6)
	(4) 適切な指定夜間対応型訪問介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動または優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより夜間対応型訪問介護従事者の就業環境が害されることを防止するための措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第58条第5項 基準について第3の2 の4(6) (準用第3の 1の4(22))
	8 地域との連携等				
	(1) 事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定夜間対応型訪問介護に関する利用者からの苦情に関して区が派遣する者が相談および援助を行う事業その他の区が実施する事業に協力するよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第59条第1項 基準について第3の2 の4(9) (準用第3の 1の4(29))
	(2) 事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定夜間対応型訪問介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定夜間対応型訪問介護の提供を行うよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第59条第2項 基準について第3の2 の4(9)
	9 記録の整備				
	(1) 従業者、設備、備品および会計に関する諸記録を整備しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第60条第1項
	(2) 事業者は、利用者に対する指定夜間対応型訪問介護の提供に関するつぎのア～オに掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しているか。 夜間対応型訪問介護計画 準用する条例第22条第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録 第53条第6号の規定による身体的拘束等の態様および時間、その際の利用者の心身の状況ならびに緊急やむを得ない理由の記録 準用する条例第30条の規定による区への通知に係る記録 準用する条例第40条第2項の規定による苦情の内容等の記録 準用する条例第42条第2項の規定による事故の状況および事故に際して採った処置についての記録	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第60条第2項 基準について第3の2 の4(11)
	10 内容および手続の説明および同意				
	(1) 指定夜間対応型訪問介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者またはその家族に対し、運営規程の概要、夜間対応型訪問介護従業者等の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得ているか。 重要事項説明書に盛り込むべき内容 ・運営規程の概要 ・従業者の勤務の体制 ・事故発生時の対応 ・苦情処理の体制 ・提供するサービスの第三者評価の実施状況 (実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第11条 第1項) 基準について第3の2 の4(12)(準用第3の1 の4(2)、(25))

項目	確認事項	はい	非該当	いいえ	根拠法令等
	<p>(2) 指定夜間対応型訪問介護事業者は、利用申込者またはその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、(3)で定めるところにより、当該利用申込者またはその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であってつぎに掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定夜間対応型訪問介護事業者は、当該文書を交付したものとみなす。</p> <p>電子情報処理組織を使用する方法のうちアまたはイに掲げるもの</p> <p>ア 指定夜間対応型訪問介護事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者またはその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法</p> <p>イ 指定夜間対応型訪問介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者またはその家族の閲覧に供し、当該利用申込者またはその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾または受けない旨の申出をする場合にあっては、指定夜間対応型訪問介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）</p> <p>電磁的記録媒体（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子的計算機による情報処理の用に供されるものをいう）に係る記録媒体をいう）をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第11条第2項)
	(3) (2)に掲げる方法は、利用申込者またはその家族がファイルへの記録を出力することにより文書を作成することができるものか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第11条第3項)
	(4) (2) の「電子情報処理組織」とは、指定夜間対応型訪問介護事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者またはその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。				条例第61条(準用第11条第4項)
	<p>(5) 指定夜間対応型訪問介護事業者は、(2)の規定により(1)に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者またはその家族に対し、その用いるつぎに掲げる電磁的方法の種類および内容を示し、文書または電磁的方法による承諾を得なければならない。</p> <p>～ に規定する方法のうち指定夜間対応型訪問介護事業者が使用するもの</p> <p>ファイルへの記録の方式</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第11条第5項)
	(6) 前項の規定による承諾を得た指定夜間対応型訪問介護事業者は、当該利用申込者またはその家族から文書または電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があった場合は、当該利用申込者またはその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはいいないか。ただし、当該利用申込者またはその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第11条第6項)
11 提供拒否の禁止	<p>正当な理由なく指定夜間対応型訪問介護の提供を拒んでいないか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第12条) 基準について第3の2の4(12)(準用第3の1の4(3))

項目	確認事項	はい	非該当	いいえ	根拠法令等
12	サービス提供困難時の対応 事業者は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定夜間対応型訪問介護を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る指定居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の指定夜間対応型訪問介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第13条) 基準について第3の2の4(12)(準用第3の1の4(4))
13	受給資格等の確認 (1) 利用者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無、要介護認定の有効期間を確認しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第14条第1項) 基準について第3の2の4(12)(準用第3の1の4(5))
	(2) 前項の被保険者証に、介護保険法第78条の3第2項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定夜間対応型訪問介護を提供するように努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第14条第2項) 基準について第3の2の4(12)(準用第3の1の4(5))
14	要介護認定の申請に係る援助 (1) 事業者は、指定夜間対応型訪問介護の提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第15条第1項) 基準について第3の2の4(12)(準用第3の1の4(6))
	(2) 事業者は、指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する日の30日前までに行われるよう、必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第15条第2項) 基準について第3の2の4(12)(準用第3の1の4(6))
15	心身の状況等の把握 事業者は、サービスの提供に当たっては、利用者に係るサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、置かれている環境、他の保健医療サービスまたは福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第16条)
16	指定居宅介護支援事業者等との連携 (1) 事業者は、サービスの提供に当たっては、居宅介護支援事業者その他保健医療サービスまたは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第17条) 基準について第3の2の4(12)(準用第3の1の4(7))
	(2) 事業者は、指定夜間対応型訪問介護の提供の終了に際しては、利用者またはその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業者に対する情報の提供および保健医療サービスまたは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
17	法定代理受領サービスの提供を受けるための援助 事業者は、指定夜間対応型訪問介護の提供の開始に際し、利用申込者が施行規則第65条の4各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者またはその家族に対し、居宅サービス計画の作成を指定居宅介護支援事業者に依頼する旨を区に対して届け出ること等により、指定夜間対応型訪問介護の提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明すること、指定居宅介護支援事業者に関する情報を提供することその他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第18条) 基準について第3の2の4(12)(準用第3の1の4(8))

項目	確認事項	はい	非該当	いいえ	根拠法令等
18	<p>居宅サービス計画に沿ったサービスの提供</p> <p>事業者は、居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画に沿ったサービスを提供しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第19条) 基準について第3の2の4(12)(準用第3の1の4(9))
19	<p>居宅サービス計画等の変更の援助</p> <p>事業者は、利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行っているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第20条) 基準について第3の2の4(12)(準用第3の1の4(10))
20	<p>身分を証する書類の携行</p> <p>事業者は、夜間対応型訪問介護従業者に身分を証する書類を携行させ、面接時、初回訪問時および利用者またはその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第21条) 基準について第3の2の4(12)(準用第3の1の4(11))
21	<p>サービスの提供の記録</p> <p>(1) サービスを提供した際には、サービスの提供日および内容、当該サービスについて法第42条の2第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける地域密着型介護サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画を記載した書面またはこれに準ずる書面に記載しているか。</p> <p>(2) サービスを提供した際には、具体的なサービス内容等(サービスの提供日、サービスの内容、利用者の心身の状況、その他必要な事項)を記録するとともに、利用者から申し出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第22条) 基準について第3の2の4(12)(準用第3の1の4(12))
22	<p>利用料等の受領</p> <p>(1) 法定代理受領サービスの場合は、利用者から介護報酬の1割(一定以上所得者の場合は2割または3割)の額の支払いを受けているか。</p> <p>(2) 法定代理受領サービスに該当しない指定夜間対応型訪問介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定夜間対応型訪問介護に係る地域密着型介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じていないか。</p> <p>(3) 法定代理受領サービスに係る支払い以外で、下記の費用以外の支払いを受けていないか。 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅においてサービスを行う場合に利用者から徴収することができる交通費等、運営規程に定めたもの。</p> <p>(4) 上記費用の額が個別・具体的に重要事項説明書等に記載され、あらかじめ利用者またはその家族にサービスの内容や費用について説明し、同意を得ているか。 利用者へ配布するケアコール端末に係る設置料、リース料、保守料等の費用の徴収は認められない。</p> <p>(5) サービスを提供した費用の支払いを受けた際、利用者に領収証を交付しているか。</p> <p>(6) 上記の領収証には、保険給付による額とその他の費用による額が区分して記載されているか。 その他の費用についてはそれぞれ個別の費用ごとに区分されていることが必要。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第23条第1項) 基準について第3の2の4(12)(準用第3の1の4(13)) 条例第61条(準用第23条第2項) 基準について第3の2の4(12)(準用第3の1の4(13)) 条例第61条(準用第23条第3項) 基準について第3の2の4(12)(準用第3の1の4(13)) 条例第61条(準用第23条第4項) 基準について第3の2の4(12)(準用第3の1の4(13))
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法第42条の2第9項(準用第41条第8項)
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	則第65条の5(準用第65条)

項目	確認事項	はい	非該当	いいえ	根拠法令等
23	<p>保険給付の請求のための証明書の交付</p> <p>事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定夜間対応型訪問介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定夜間対応型訪問介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>条例第61条(準用第24条)</p> <p>基準について第3の2の4(12)(準用第3の1の4(14))</p>
24	<p>同居家族に対するサービス提供の禁止</p> <p>事業者は、訪問介護員等に、その同居の家族である利用者に対する指定夜間対応型訪問介護の提供をさせていないか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>条例第61条(準用第29条)</p>
25	<p>利用者に関する区への通知</p> <p>事業者は、指定夜間対応型訪問介護を受けている利用者がつぎの各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を区に通知しているか。</p> <p>(1) 正当な理由なしに指定夜間対応型訪問介護の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。</p> <p>(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、または受けようとしたとき。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>条例第61条(準用第30条)</p> <p>基準について第3の2の4(準用第3の1の4(18))</p>
26	<p>業務継続計画の策定等</p> <p>(1) 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するための、および非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 従業者に対し、業務継続について周知するとともに、必要な研修および訓練を定期的実施しているか。</p> <p>(3) 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>条例第61条(準用第34条の2第1項))</p> <p>基準について第3の2の4(7)(準用第3の1の4(23))</p>
27	<p>衛生管理等</p> <p>(1) 指定夜間対応型訪問介護事業者は、夜間対応型訪問介護従業者の清潔の保持および健康状態について、必要な管理を行っているか。</p> <p>(2) 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所の設備および備品等について、衛生的な管理に努めているか。</p> <p>(3) 指定夜間対応型訪問介護事業者は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において感染症が発生し、またはまん延しないように、つぎに掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>感染症の予防およびまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っているか。</p> <p>感染症の予防およびまん延の防止のための指針を整備しているか。</p> <p>従業者に対し、感染症の予防およびまん延の防止のための研修および訓練を定期的実施しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>条例第61条(準用第35条第1項、第2項)</p> <p>基準について第3の2の4(8)(準用第3の1の4(24))</p>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>条例第61条(準用第35条第3項)</p> <p>基準について第3の2の4(8)(準用第3の1の4(24))</p>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

項目	確認事項	はい	非該当	いいえ	根拠法令等
28 掲示	<p>(1) 事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、夜間対応型訪問介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。</p> <p>(1) に規定する事項を記載した書面を当該指定夜間対応型訪問介護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第36条第1項、第2項) 基準について第3の2の(12)(準用第3の4の1(25)イ)
	<p>(2) 指定夜間対応型訪問介護事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しているか。</p> <p>令和7年3月31日までの経過措置あり</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第36条第3項) 基準について第3の2の(12)(準用第3の4の1(25)ハ)
29 秘密保持等	<p>(1) 事業所の従業者は、正当な理由なく、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を漏らすことがないようにしているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第37条第1項) 基準について第3の2の(12)(準用第3の4の1(26))
	<p>(2) 事業所の従業者および従業者であった者が、正当な理由なく、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第37条第2項) 基準について第3の2の(12)(準用第3の4の1(26))
	<p>(3) サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第37条第3項) 基準について第3の2の(12)(準用第3の4の1(26))
30 広告	<p>事業者は、事業所について広告をする場合、その内容が虚偽または誇大なものとなっていないか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第38条)
31 指定居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止	<p>事業者は、指定居宅介護支援事業者またはその従業者に対し、利用者に特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第39条) 基準について第3の2の(12)(準用第3の4の1(27))
32 苦情処理	<p>(1) 事業者は、提供した指定夜間対応型訪問介護に係る利用者およびその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第40条第1項) 基準について第3の2の4(12)(準用第3の1の4(28))
	<p>(2) 事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第40条第2項) 基準について第3の2の4(12)(準用第3の1の4(28))
	<p>(3) 事業者は、提供した指定夜間対応型訪問介護に関し、法第23条の規定により区が行う文書その他の物件の提出もしくは提示の求めまたは区の職員からの質問もしくは照会に応じ、および利用者からの苦情に関して区が行う調査に協力するとともに、区から指導または助言を受けた場合においては、当該指導または助言に従って必要な改善を行っているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第40条第3項)

項目	確認事項	はい	非該当	いいえ	根拠法令等
	(4) 事業者は、区からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を区に報告しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第40条第4項)
	(5) 事業者は、提供した指定夜間対応型訪問介護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導または助言を受けた場合においては、当該指導または助言に従って必要な改善を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第40条第5項)
	(6) 事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第40条第6項)
	33 事故発生時の対応				
	(1) 事業者は、利用者に対する指定夜間対応型訪問介護の提供により事故が発生した場合は、区、当該利用者の家族、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第42条第1項) 基準について第3の2の4(12)(準用第3の1の4(30))
	(2) 事業者は、前項の事故の状況および事故に際して採った処置について記録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第42条第2項)
	(3) 事業者は、利用者に対する指定夜間対応型訪問介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第42条第1項) 基準について第3の2の4(12)(準用第3の1の4(30))
	34 虐待の防止				
	指定夜間対応型訪問介護事業者は、虐待の発生またはその再発を防止するため、つぎの(1)～(4)に掲げる措置を講じているか。 (1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的開催するとともに、その結果について、従業員に周知徹底を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第42条の2第1項) 基準について第3の2の4(10)(準用第3の1の4(31))
	(2) つぎの項目を盛り込んだ虐待の防止のための指針を整備しているか。 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項 成年後見制度の利用支援に関する事項 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する事項 その他虐待の防止の推進のために必要な事項	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第42条の2第2項) 基準について第3の2の4(10)(準用第3の1の4(31))
	(3) 従業員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第42条の2第3項) 基準について第3の2の4(10)(準用第3の1の4(31))
	(4) 虐待の防止に関する措置を適切に実施するための担当者を置いているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第42条の2第4項) 基準について第3の2の4(10)(準用第3の1の4(31))

項目	確認事項	はい	非該当	いいえ	根拠法令等
	<p>35 会計の区分</p> <p>事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定夜間対応型訪問介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	条例第61条(準用第43条)
第6 変更の届出等	<p>1 変更の届出等</p> <p>(1) 指定夜間対応型訪問介護事業者は、当該指定に係る事業所の名称および所在地その他厚生労働省令で定める事項に変更があったとき、または休止した当該事業を再開したときは、厚生労働省令で定めるところにより、10日以内に、その旨を区長に届け出ているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法第78条の5
	<p>(2) 指定夜間対応型訪問介護事業者は、当該事業を廃止し、または休止しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、その廃止または休止の日の1月前までに、その旨を区長に届け出ているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
第7 介護給付費の算定および取扱い	<p>1 基本的事項</p> <p>(1) 指定夜間対応型訪問介護事業に要する費用の額は、平成18年厚生労働省告示第126号の別表「指定地域密着型サービス介護給付費単位数表」により算定されているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	告示1
	<p>(2) 指定夜間対応型訪問介護事業に要する費用の額は、平成27年厚生労働省告示第93号の「厚生労働大臣が定める1単位の単価」に、別表に定める単位数を乗じて算定されているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	告示2
	<p>(3) 1単位の単価に単位数を乗じて得た額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて計算しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	告示3
	<p>2 夜間対応型訪問介護費</p> <p>別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして区長に届け出た指定夜間対応型訪問介護事業所が、指定夜間対応型訪問介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分に従い、それぞれ所定単位数を算定しているか。</p> <p>イ 夜間対応型訪問介護費()</p> <p>別に厚生労働大臣が定める単位数</p> <p>ロ 夜間対応型訪問介護費()</p> <p>1月につき2,702単位</p> <p>別に厚生労働大臣が定める施設基準の内容は次のとおり。</p> <p>指定夜間対応型訪問介護の施設基準</p> <p>イ 夜間対応型訪問介護費()を算定すべき指定夜間対応型訪問介護の施設基準</p> <p>オペレーションセンター(指定地域密着型サービス基準第五条第一項に規定するオペレーションセンターをいう。以下同じ。)を設置していること。</p> <p>ロ 夜間対応型訪問介護費()を算定すべき指定夜間対応型訪問介護の施設基準</p> <p>オペレーションセンターを設置していないこと。ただし、オペレーションセンターを設置している事業所であっても、夜間対応型訪問介護費()に代えて夜間対応型訪問介護費()を算定することができる。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	告示 別表2注1 施設基準告示27 留意事項第2の3(1)

項目	確認事項	はい	非該当	いいえ	根拠法令等
3	<p>高齢者虐待防止措置未実施減算</p> <p>高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催していない、高齢者虐待防止のための指針を整備していない、高齢者虐待防止のための年1回以上の研修を実施していない、または高齢者虐待防止措置を適正に実施するための担当者を置いていない事実が生じた場合は、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	告示 別表2注2 大臣基準告示48の4 留意事項第2の3 (5)(準用第2の2 (5))
4	<p>業務継続計画未策定減算</p> <p>業務継続計画を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じていない場合は、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算しているか。 令和7年3月31日までの経過措置あり</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	告示 別表2注3 大臣基準告示48の5 留意事項第2の3 (6)(準用第2の2 (6))
5	<p>24時間通報対応加算</p> <p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして区長に届け出た指定夜間対応型訪問介護事業所が日中においてオペレーションセンターサービスを行う場合は、24時間通報対応加算として、1月につき610単位を所定単位数に加算しているか。</p> <p>別に厚生労働大臣が定める基準の内容は次のとおり。 夜間対応型訪問介護費における24時間通報対応加算の基準 イ 日中においてオペレーションセンターサービスを行うために必要な人員を確保していること。 ロ 利用者からの通報を受け、緊急の対応が必要と認められる場合に連携する指定訪問介護事業所に速やかに連絡する体制を確保し、必要に応じて指定訪問介護が実施されること。 ハ 利用者の日中における居宅サービスの利用状況等を把握していること。 ニ 利用者からの通報について、通報日時、通報内容、具体的対応の内容について記録を行っていること。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	告示 別表2注4 大臣基準告示49 留意事項第2の3(11)
6	<p>同一の建物（集合住宅減算）</p> <p>指定夜間対応型訪問介護事業所の所在する建物と同一の敷地内もしくは隣接する敷地内の建物もしくは指定夜間対応型訪問介護事業所と同一の建物に居住する利用者または指定夜間対応型訪問介護事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物に居住する利用者に対して、指定夜間対応型訪問介護を行った場合に、イについては、定期巡回サービスまたは随時訪問サービスを行った際に算定する所定単位数の100分の90に相当する単位数を、ロについては、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定し、指定夜間対応型訪問介護事業所における1月当たりの利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物に居住する利用者に対して、指定夜間対応型訪問介護を行った場合に、イについては、定期巡回サービスまたは随時訪問サービスを行った際に算定する所定単位数の100分の85に相当する単位数を、ロについては、所定単位数の100分の85に相当する単位数を算定しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	告示 別表2注5 留意事項第2の3 (7)(準用第2の2 (7))

項目	確認事項	はい	非該当	いいえ	根拠法令等
7	他サービスの利用				
	(1) 利用者が短期入所生活介護、短期入所療養介護もしくは特定施設入居者生活介護または小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護もしくは複合型サービスを受けている間は、夜間対応型訪問介護費を算定していないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	告示 別表2注9
	(2) 利用者が一の指定夜間対応型訪問介護事業所において、指定夜間対応型訪問介護を受けている間は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所以外の指定夜間対応型訪問介護事業所が指定夜間対応型訪問介護を行った場合に、夜間対応型訪問介護費を算定していないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	告示 別表2注10
8	認知症専門ケア加算				
	別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして区長に届け出た指定夜間対応型訪問介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、イについては定期巡回サービスまたは随時訪問サービスを行った際に1日につき、ロについては1月につき、つぎに掲げる所定単位数を加算しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	告示 別表2ハ 利用者等告示35の2の2 大臣基準告示3の4 留意事項第2の3(12)
	つぎに掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、つぎに掲げるその他の加算は算定しない。				
	(1) イを算定している場合				
	認知症専門ケア加算()3単位				
	認知症専門ケア加算()4単位				
	(2) ロを算定している場合				
	認知症専門ケア加算()90単位				
	認知症専門ケア加算()120単位				
	別に厚生労働大臣が定める基準の内容は次のとおり。				
	訪問介護費、訪問入浴介護費、定期巡回・随時対応型訪問介護看護費、夜間対応型訪問介護費および介護予防訪問入浴介護費における認知症専門ケア加算の基準				
	イ 認知症専門ケア加算()				
	次に掲げる基準のいずれにも適合すること。				
	(1) 事業所における利用者の総数のうち、周囲の者による日常生活に対する注意を必要とする認知症の者(以下この号において「対象者」という。)の占める割合が2分の1以上であること。				
	(2) 認知症介護に係る専門的な研修を修了している者を、事業所における対象者の数が20人未満である場合にあっては1以上、対象者の数が20人以上である場合にあっては1に対象者の数が19を超えて10またはその端数を増すごとに1を加えて得た数以上配置し、チームとして専門的な認知症ケアを実施していること。				
	(3) 当該事業所の従業者に対する認知症ケアに関する留意事項の伝達または技術的指導に係る会議を定期的開催していること。				
	ロ 認知症専門ケア加算()				
	次に掲げる基準のいずれにも適合すること。				
	(1) イ(2)および(3)の基準のいずれにも適合すること。				
	(2) 事業所における利用者の総数のうち、日常生活に支障を来すおそれのある症状または行動が認められることから介護を必要とする認知症の者の占める割合が100分の20以上であること。				
	(3) 認知症介護の指導に係る専門的な研修を修了している者を1名以上配置し、事業所全体の認知症ケアの指導等を実施していること。				
	(4) 当該事業所における介護職員、看護職員ごとの認知症ケアに関する研修計画を作成し、当該計画に従い、研修(外部における研修を含む。)を実施または実施を予定していること。				

項目	確認事項	はい	非該当	いいえ	根拠法令等
9	<p>サービス提供体制強化加算</p> <p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして区長に届け出た指定夜間対応型訪問介護事業所が、利用者に対し、指定夜間対応型訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、イについては定期巡回サービスまたは随時訪問サービスを行った際に1回につき、ロについては1月につき、つぎに掲げる所定単位数を加算しているか。</p> <p>(1) イを算定している場合</p> <p>サービス提供体制強化加算()22単位</p> <p>サービス提供体制強化加算()18単位</p> <p>サービス提供体制強化加算()6単位</p> <p>(2) ロを算定している場合</p> <p>サービス提供体制強化加算()154単位</p> <p>サービス提供体制強化加算()126単位</p> <p>サービス提供体制強化加算()42単位</p> <p>別に厚生労働大臣が定める基準の内容は次のとおり。</p> <p>夜間対応型訪問介護費におけるサービス提供体制強化加算の基準</p> <p>イ サービス提供体制強化加算()</p> <p>次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 指定夜間対応型訪問介護事業所(指定地域密着型サービス基準第六条第一項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。以下同じ。)の全ての訪問介護員等に対し、訪問介護員等ごとに研修計画を作成し、当該計画に従い、研修(外部における研修を含む。)を実施または実施を予定していること。</p> <p>(2) 利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達または当該指定夜間対応型訪問介護事業所における訪問介護員等の技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。</p> <p>(3) 当該指定夜間対応型訪問介護事業所の全ての訪問介護員等に対し、健康診断等を定期的に実施すること。</p> <p>(4) 次のいずれかに適合すること。</p> <p>(一) 当該指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の60以上であること。</p> <p>(二) 当該指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等の総数のうち、勤続年数10年以上の介護福祉士の占める割合が100分の25以上であること。</p> <p>ロ サービス提供体制強化加算()</p> <p>次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) イ(1)から(3)までに掲げる基準のいずれにも適合するものであること。</p> <p>(2) 当該指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100の40以上または介護福祉士、実務者研修修了者および介護職員基礎研修課程修了者の占める割合が100分の60以上であること。</p> <p>ハ サービス提供体制強化加算()</p> <p>次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) イ(1)から(3)までに適合するものであること。</p> <p>(2) 次のいずれかに適合すること。</p> <p>(一) 指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の30以上または介護福祉士、実務者研修修了者および介護職員基礎研修課程修了者の占める割合が100分の50以上であること。</p> <p>(二) 当該指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等の総数のうち、勤続年数7年以上の者の占める割合が100分の30以上であること。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	告示 別表2二 大臣基準告示50 留意事項第2の3 (13)(準用第2の2(20) ~)

項目	確認事項	はい	非該当	いいえ	根拠法令等
10	<p>介護職員処遇改善加算</p> <p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、区長に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定夜間対応型訪問介護事業所が、利用者に対し、指定夜間対応型訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>(1) 介護職員等処遇改善加算() イからニまでにより算定した単位数の1000分の245に相当する単位数</p> <p>(2) 介護職員等処遇改善加算() イからニまでにより算定した単位数の1000分の224に相当する単位数</p> <p>(3) 介護職員等処遇改善加算() イからニまでにより算定した単位数の1000分の182に相当する単位</p> <p>(4) 介護職員等処遇改善加算() イからニまでにより算定した単位数の1000分の145に相当する単位数</p> <p>別に厚生労働大臣が定める基準の内容は次のとおり。</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護費における介護職員等処遇改善加算の基準</p> <p>イ 介護職員等処遇改善加算()</p> <p>次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 介護職員その他の職員の賃金改善について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額が介護職員等処遇改善加算の算定見込額以上となる賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。</p> <p>(一) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が仮に介護職員等処遇改善加算()を算定した場合に算定することが見込まれる額の2分の1以上を基本給または決まって毎月支払われる手当に充てるものであること。</p> <p>(二) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において、経験・技能のある介護職員のうち1人は、賃金改善後の賃金の見込額が年額440万円以上であること。ただし、介護職員等処遇改善加算の算定見込額が少額であることその他の理由により、当該賃金改善が困難である場合はこの限りでないこと。</p> <p>(2) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において、(1)の賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間および実施方法その他の当該事業所の職員の処遇改善の計画等を記載した介護職員等処遇改善計画書を作成し、全ての職員に周知し、区長に届け出ていること。</p> <p>(3) 介護職員等処遇改善加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。ただし、経営の悪化等により事業の継続が困難な場合、当該事業の継続を図るために当該事業所の職員の賃金水準(本加算による賃金改善分を除く。)を見直すことはやむを得ないが、その内容について区長に届け出ること。</p> <p>(4) 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において、事業年度ごとに当該事業所の職員の処遇改善に関する実績を区長に報告すること。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>告示 別表2ホ 大臣基準告示51(準用48) 留意事項第2の3 (14)(準用第2の2(21))</p>

項目	確認事項	はい	非該当	いいえ	根拠法令等
	<p>(5) 算定日が属する月の前12月間において、労働基準法、労働者災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていないこと。</p> <p>(6) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において、労働保険料の納付が適正に行われていること。</p> <p>(7) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(一) 介護職員の任用の際における職責または職務内容等の要件（介護職員の賃金に関するものを含む。）を定めていること。</p> <p>(二) (一)の要件について書面をもって作成し、全ての介護職員に周知していること。</p> <p>(三) 介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施または研修の機会を確保していること。</p> <p>(四) (三)について、全ての介護職員に周知していること。</p> <p>(五) 介護職員の経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組みまたは一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けていること。</p> <p>(六) (五)について書面をもって作成し、全ての介護職員に周知していること。</p> <p>(8) (2)の届出に係る計画の期間中に実施する職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。）および当該職員の処遇改善に要する費用の見込額を全ての職員に周知していること。</p> <p>(9) (8)の処遇改善の内容等について、インターネットの利用その他の適切な方法により公表していること。</p> <p>(10) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護費におけるサービス提供体制強化加算（ ）または（ ）のいずれかを届け出ていること。</p> <p>ロ 介護職員等処遇改善加算（ ）</p> <p>イ(1)から(9)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>ハ 介護職員等処遇改善加算（ ）</p> <p>イ(1)(一)および(2)から(8)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>二 介護職員等処遇改善加算（ ）</p> <p>イ(1)(一)、(2)から(6)まで、(7)(一)から(四)までおよび(8)に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p>				

【根拠法令等】

「法」＝介護保険法(平成9年法律第123号)

「則」＝介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号)

「条例」＝練馬区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営等の基準に関する条例（平成24年12月練馬区条例第58号）

「省令」＝指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号）

「基準について」＝指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について（平成18年3月31日老計発第0331004号他）「告示」＝指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年厚生労働省告示第126号)

「留意事項」＝指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年3月31日老計発第0331005号他）

「利用者等告示」＝厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者等（平成27年厚生労働省告示第94号）

「大臣基準告示」＝厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第95号）

「施設基準告示」＝厚生労働大臣が定める施設基準（平成27年厚生労働省告示第96号）

「通所介護費等の算定方法告示」＝厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法（平成12年厚生省告示第27号）

「厚生労働大臣が定める地域告示」＝厚生労働大臣が定める地域（平成24年厚生労働省告示第120号）

「厚生労働大臣が定める中山間地域告示」＝厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域（平成21年厚生労働省告示第83号）